

農政の動き 2014年7月25日～7月31日

◇8～10月の気温 北・東日本で平年並みか高く

気象庁は、8～10月の3カ月予報を発表した。平均気温は北・東日本で平年並みか高い。〈8月〉北日本は平年に比べ曇りや雨の日が多く、東・西日本は平年と同様に晴れの日が多い。気温は全国で平年並みか高い〈9月〉気温は北・東日本で平年並みか高い〈10月〉北日本太平洋側と西日本は平年と同様に晴れの日が多い。(2014年7月25日)

◇日メキシコEPA 再協議へ9月前半に会合

安倍晋三首相はメキシコで、エンリケ・ペニャ・ニエト大統領と会談し、日・メキシコ経済連携協定(EPA)の再協議に向けた会合を9月前半に開く方向で調整することで合意した。再協議では、農産品の関税の扱いなどが対象となる見通し。(25日)

◇JA全中 自己改革の検討体制発表

JA全中は、JAグループの自己改革の検討体制を発表した。農協組合長や県中央会長などをつくる「総合審議会」を柱に、事業・組織のあり方と、中央会制度を議論する二つの専門員会を設置。経済界や研究者などで構成する有識者懇談会も設けて議論を進める。萬歳章会長は会見で「JAグループが果たす役割を広く理解してもらえるようスピード感を持って取り組む」と述べた。(25日)

◇政府TPP対策本部が業界団体説明会

政府のTPP対策本部は、東京都内で業界団体説明会を開き、環太平洋連携協定(TPP)交渉の現状などを報告した。政府担当者は「年内合意との思いは12カ国の共通認識だ」と強調する一方、7月にカナダで開かれた首席交渉官会合では知的財産などの分野で依然、困難な課題が残ったとした。説明会には140団体が出席。「情報開示が少ない」などの発言が出た。(28日)

◇農水省 新たな果樹農業振興基本方針へ議論

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会果樹部会を開き、新たな果樹農業振興基本方針の策定に向け、果実生産の現状などを議論した。同省は果樹でも園地の集約化や計画的な改植などで大規模経営でも高い収益性を確保できる可能性があるとして報告。農地中間管理機構を通じて農地集積・集約化を進めていく必要性を強調した。委員からは、果実加工品のブランド化など6次産業化を通じて経営安定や雇用の創出を図る重要性など発言があった。(28日)

◇エコファーマー認定 7.6%減の18万6451件

農林水産省は、2013年3月末現在のエコファーマーの認定数は、前年同期比7.6%(1万53

09件) 減の18万6451件と発表した。減少は2年連続。高齢化などで計画期間終了後に再認定申請しない例などが増えた。新規認定数は7638件で経営別では水稲が4割を占める。(30日)

◇環境省 改正鳥獣保護法の基本指針素案示す

環境省は、中央環境審議会の「鳥獣の保護及び管理のあり方検討小委員会」を開き、改正鳥獣保護法に基づく基本指針素案を示した。農林水産業被害などが深刻な「特定鳥獣」を適正な水準に減らす「管理」の必要性を明記し、今後10年間でニホンジカとイノシシを半減させる目標を盛り込んだ。実行体制では、都道府県に専門的知見を有する担当職員の配置や夜間銃猟の実施条件などを記載する。指針は年内に告示する予定。(31日)